

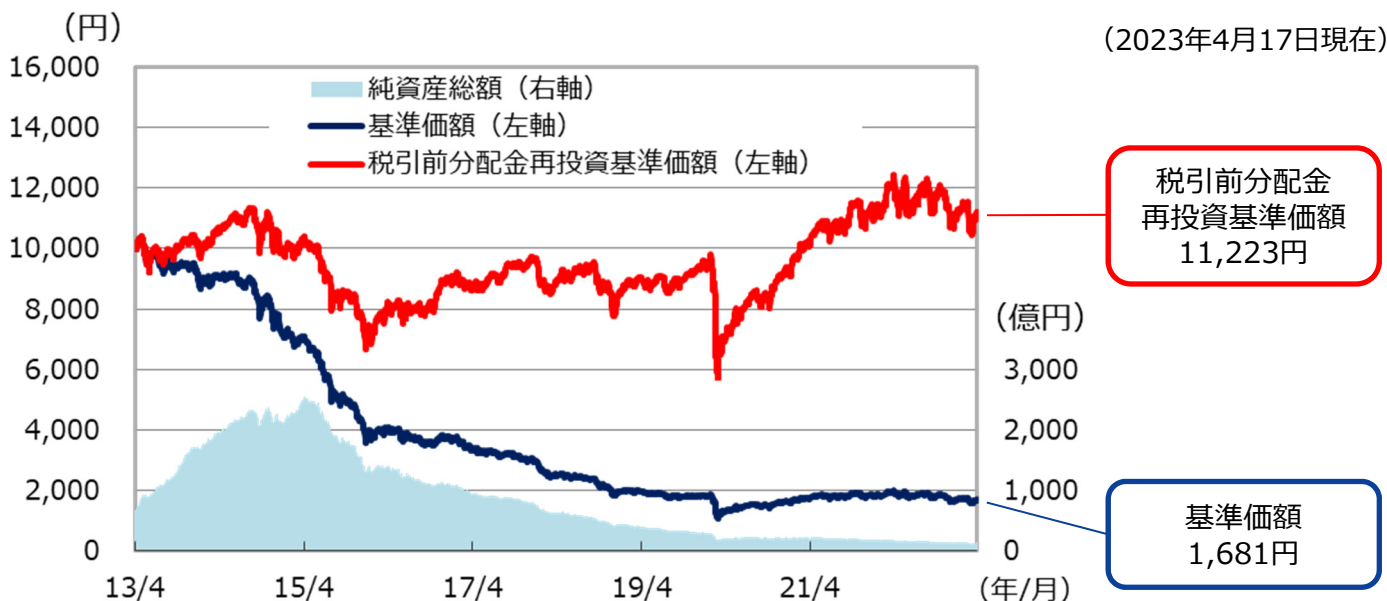
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）



運用状況と市場動向について

平素より「カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
本レポートでは当ファンドの運用状況や足元の市場動向などについてご説明いたします。

基準価額と純資産総額の推移（2013年4月26日（設定日）～2023年4月17日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

基準価額の変動要因について（2022年10月～2023年3月）

当ファンドの2023年3月末の基準価額は、2022年9月末から107円下落し、1,644円となりました。
このうち分配金のお支払いが60円、運用による損益が-17円（株式要因+87円と通貨要因-104円の合算）でした。

(単位：円)

	株式要因	通貨要因	分配金	信託報酬他	合計
2021年	295	120	-120	-66	230
2022年	-70	129	-120	-94	-155
10-12月	77	-107	-30	-15	-74
2023年 1-3月	10	2	-30	-15	-33
設定来累計	1,156	-283	-7,940	-1,290	-8,356

(注1) データは1万口当たり、基準価額は信託報酬控除後、分配金は税引前です。

(注2) 上記数値は、簡便法により上記期間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。各項目の合計は、四捨五入の関係で基準価額の変動額と一致しないことがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9～10ページをご覧ください。



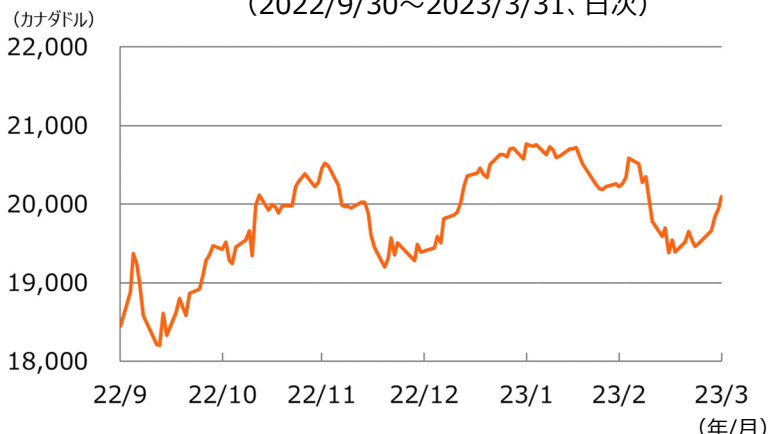
市場動向について（2022年10月～2023年3月）

【株式】カナダ株式は上昇

- 世界的なインフレはピークアウトしたとの観測などから世界の株式市場が総じて上昇し、カナダ株式市場も概ね堅調に推移しました。
- 2022年12月には、原油価格の下落などを背景にカナダ株式市場が一時下落しましたが、カナダの金融引締め政策が最終局面にあるとの見方などから下落幅は限定的でした。
- 2023年3月にはシリコンバレー銀行の経営破綻を発端とする金融システム不安などから、カナダ株式市場は一時下落しましたが、各国当局等の迅速な対応から落ち着きを取り戻しました。

＜カナダ株式の推移＞

（2022/9/30～2023/3/31、日次）



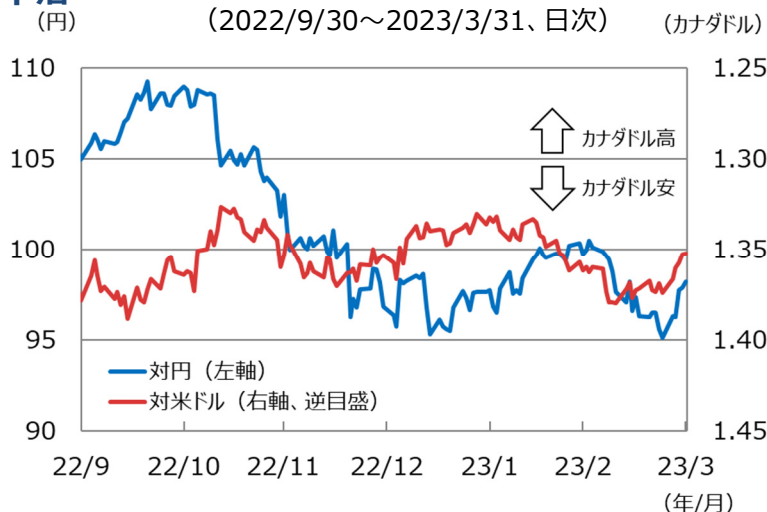
(注) カナダ株式はS&Pトント総合指数（カナダドルベース）。当ファンドのベンチマークではありません。

【為替】カナダドルは対米ドルでほぼ横ばい、対円で下落

- 資源国通貨であるカナダドルは、10月是对米ドルで上昇しました。11月以降は、米ドルが軟調に推移したこともあり、資源価格が下落に転じる場面でもカナダドルは1米ドル=1.35カナダドル近辺で推移しました。
- 日米の金利差を背景に2022年10月までは対米ドルで円安が進んでいましたが、11月以降は円高傾向となり、カナダドルは対円で下落しました。

＜カナダドルの推移＞

（2022/9/30～2023/3/31、日次）

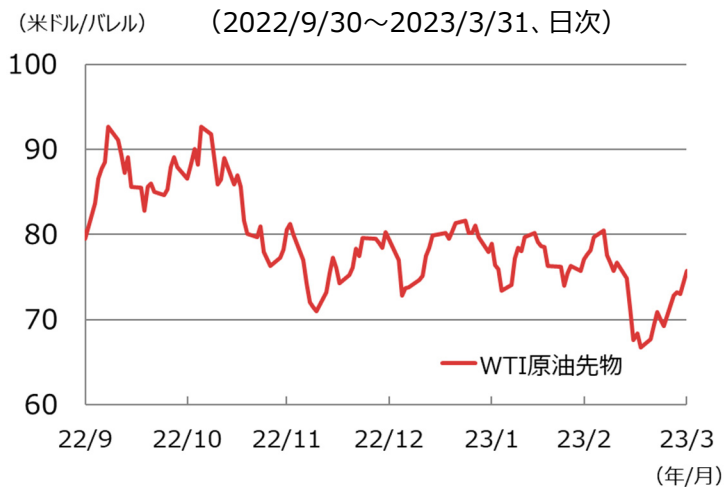


【原油】価格変動の大きい場面が続く

- 2022年11月末にかけては、景気後退によって原油需要が落ち込むとの見方などから原油価格は下落しました。
- 2023年3月には、欧米金融システム不安を背景とした銀行の貸し渋りが景気減速につながるとの懸念から原油需要の低下が懸念され、原油価格が大きく下落する場面がありました。

＜原油価格の推移＞

（2022/9/30～2023/3/31、日次）



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について（2022年10月～2023年3月）

ポートフォリオには、**持続的に高い配当の支払いが期待される銘柄**を中心に、**事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（企業価値評価）が魅力的な銘柄**を組み入れました。

【主な売買銘柄】

（買い）

● **キャップストーン・コッパー**

北米およびメキシコ、チリで銅および銀の探鉱、生産を手掛ける。環境問題等による影響に加え、ロシア・ウクライナからの継続的供給への懸念が残る中、同社は品質と新規投資の面において構造的優位性があるとみています。



● **クレセント・ポイント・エナジー**

北米の軽油生産会社。新経営陣の下、バランスシートの改善と株主還元に注力しています。2023年は積極的な債務返済と自己株式取得により、10億米ドルのキャッシュフローを創出する見込みです。



● **ボンバルディア**

世界各地で事業展開する航空機メーカー。直近の投資家向け説明会では、2025年の財務目標を収益/フリーキャッシュフローともに大幅に引き上げています。

BOMBARDIER

（売り）

● **カメコ**

発電用原子炉の燃料として使われるウランの探鉱、開発、採掘、精錬、成形などを手掛ける。ポートフォリオの配当利回り水準を引き上げる観点から売却しました。



● **ロブロー・カンパニーズ**

カナダ各地に事業拠点をもち食品の卸・小売りを手掛ける。インフレの影響などによるマージンの低下が懸念され、売却しました。

**Loblaw
Companies
Limited**

● **リチウムアメリカズ**

カナダおよびアルゼンチンでリチウムの採掘、生産、供給に従事。大規模なりチウム鉱床の開発はリスクが大きく、世界的な景気減速がリチウム価格を押し下げるとの見通しから、売却しました。

**Lithium
Americas**

（出所）企業のロゴはClearbit社

市場見通しと運用方針について

- 金融不安に伴う銀行の貸し渋りが景気減速につながると予想されるなか、主要中央銀行による金融引締め政策は最終局面にあると考えられます。インフレも鈍化傾向にあり、市場は最悪期をすでに脱したと考えます。今後は再び**企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）が注目される**可能性が高いと考えます。
- カナダ経済の成長の主な原動力は輸出やエネルギーおよび素材関連であり、**資源価格が長期的にみて高値圏で推移していることはカナダ企業にとって業績改善要因**になることが期待されます。
- 当ファンドは個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択により、**高配当銘柄の中でも、特にファンダメンタルズが良好であり、株価上昇が見込まれる銘柄**への投資を通じて、安定的なリターンを獲得を目指します。

（出所）プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。



ファンドの特色

※ 当ファンドはカナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

※ 当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダ株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダドル建て資産に対し、円に対するカナダドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

1. カナダ株式を実質的な投資対象とし、主に配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「プリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス (Principal/CS Canadian Equity Income Fund TwinAlpha Class)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジement・マザー・ファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 「プリンシパル/CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」においては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。外国投資信託証券における株式の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。
- 「キャッシュ・マネジement・マザー・ファンド」は、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、委託会社が運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 株式への投資に加え、ツインα戦略を行うことで、オプションプレミアム * 1 の確保を目指します。

- 当ファンドのツインα戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
 - 株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数（原則としてS&Pトント60指数とします。）のコールオプション * 2の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプション * 2の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - 各カバードコール戦略は、保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ※ 各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。
- * 1「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- * 2「コールオプション」とは、対象資産（株式など）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。

S&Pトント60指数とは

トント証券取引所を管理するTMX Groupと米国の投資情報会社であるS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出、公表している株価指数で、トント証券取引所に上場する銘柄のうち、時価総額および流動性の高い上位60銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。

※ 同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利は、TMX GroupおよびS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

3. 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。

- 決算日は、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）とします。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 為替リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

投資リスク

■ カバードコール戦略に伴うリスク

- カバードコール戦略においては、株価指数のコールオプションの売却および円に対するカナダドルのコールオプションの売却を行います。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
- カバードコール戦略により得られるオプションプレミアム水準は、カバードコール戦略を構築した時点の株価指数や為替レートの水準、権利行使価格水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアム水準が確保できない場合があります。
- カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において株価指数や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに株式のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
- カバードコール戦略において特定の権利行使期間で株価や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際の株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後株価や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。
※当ファンドは外国投資信託証券を通じてカナダの高配当株式に投資を行います。株式カバードコール戦略では、実質的に主にカナダの株価指数等にかかるコールオプションの売却を行います。このため、カナダの高配当株式と当該株価指数等が異なる値動きをした場合は、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご注意ください。
- 換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- 当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバードコール戦略を十分に行えない場合があります。

■ スワップ取引に関するリスク

- 当ファンドの投資対象である外国投資信託証券におけるスワップ取引は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。
- 投資対象の外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が実際に取引するオプション取引に対しては何らの権利も有しておりません。

その他の留意点

- 外国投資信託証券からカナダの株式等に投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。
※ファンドは、カナダドル建て株式への投資を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対するカナダドルのコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・カナダドル高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・カナダドル高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

カバード・コール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

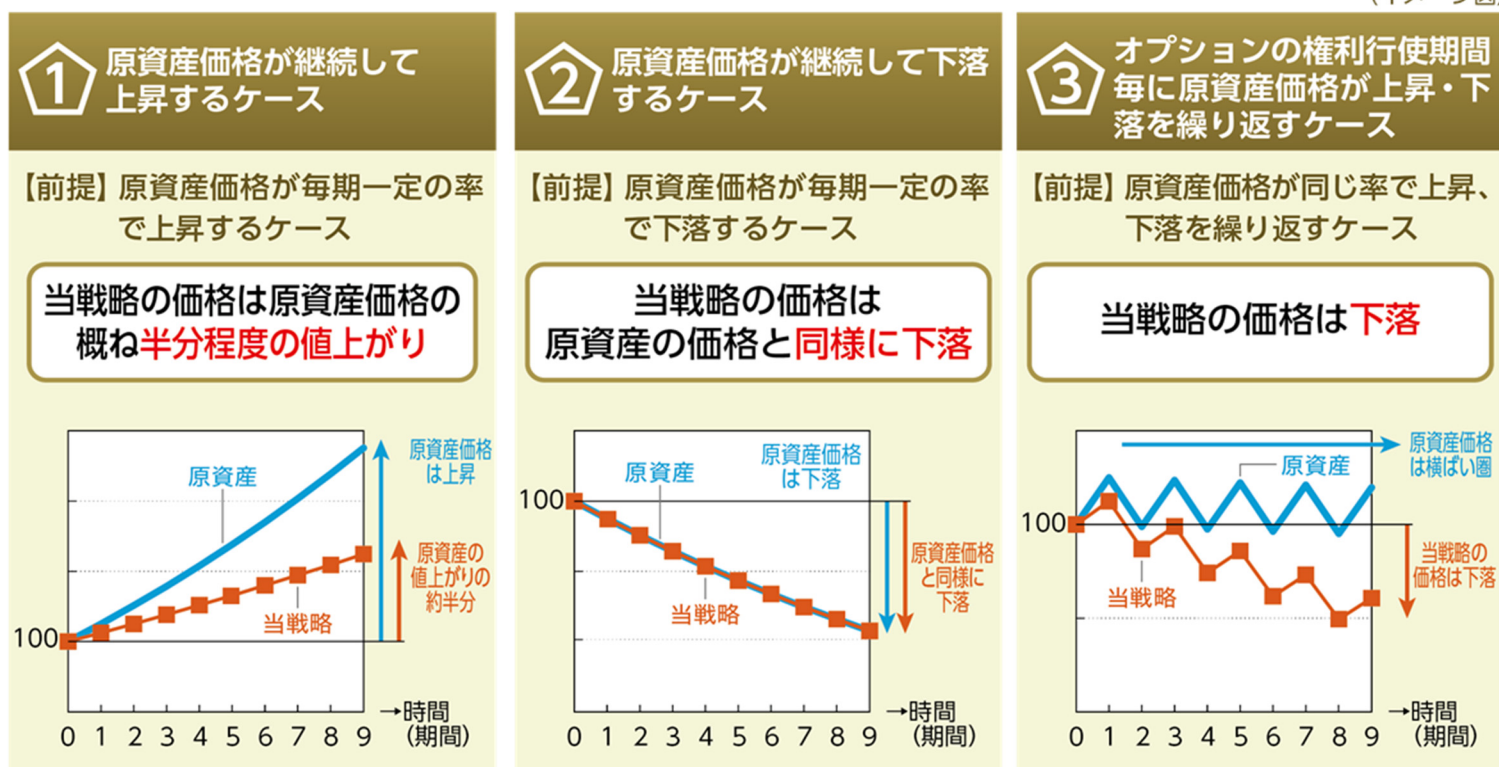
■原資産(株価指数など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。

■特に『原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)』において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることにご留意ください。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(株価指数など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1~3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

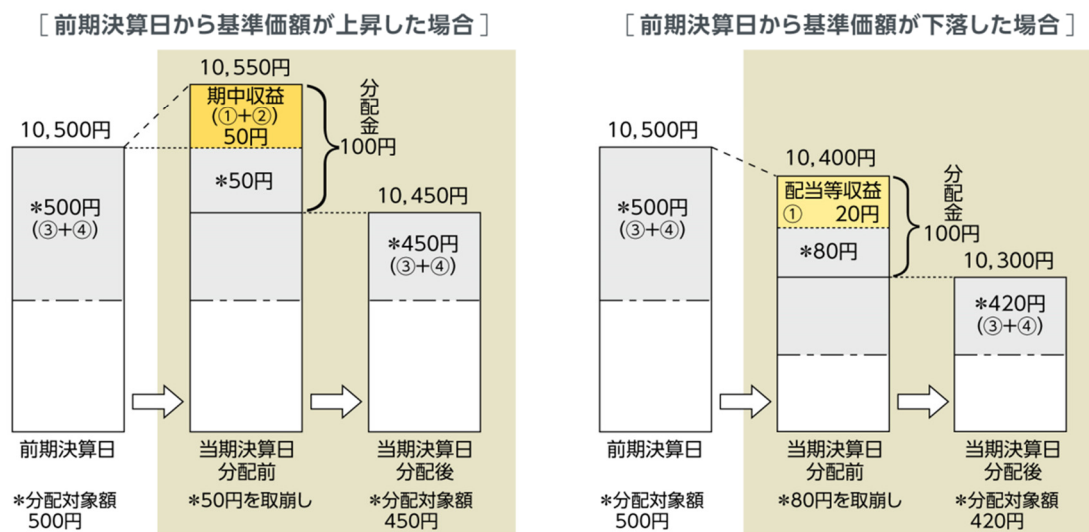
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



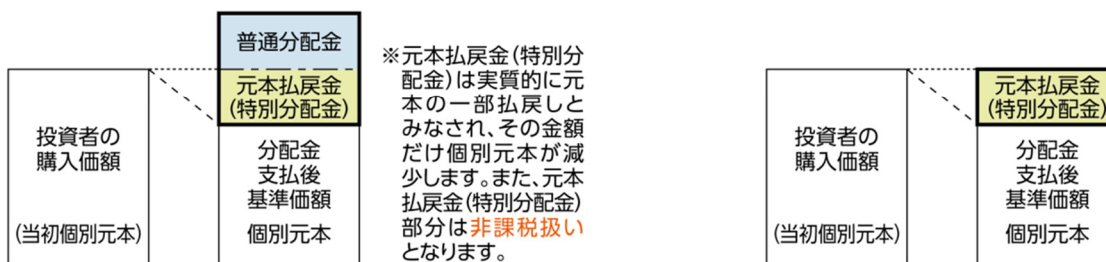
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2026年4月17日まで（2013年4月26日設定）

決算日

毎月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- トロント証券取引所の休業日
- モントリオール取引所の休業日
- ニューヨーク証券取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.20%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.3805%（税抜き1.255%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、**年1.9955%（税抜き1.87%）**程度となります。ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年4月17日

